

# ユーラシアにおける中露の軍事的接近

東京大学先端科学技術研究センター特任助教

小泉 悠  
こいずみ ゆう



## 中露の軍事的接近

2018年9月11日、ロシア軍東部軍管区大演習「ヴォストーク2018」が開始された。最大の注目点は、中国人民解放軍が、モンゴル軍とともにこの演習に参加したことであろう。従来、「ヴォストーク」演習は対日米戦争訓練と並行して対中国戦争訓練を主要な柱として行われてきたから、同演習への中国の参加はショッキングであった。演習の過程においては対中国戦争を想定したものとみられる訓練が実施されており、純軍事的には中国は依然仮想敵にとどまっていると思われる。

るが、政治的には中国の位置付けは大きく変化したといえる。

2019年に入ると、中露の軍事的接近はさらに進んだ。7月23日、中露の爆撃機が日本海上で初めての合同空中哨戒飛行を実施したのに続き、9月にはロシア軍中央軍管区大演習「ツェントル2019」にも中国人民解放軍が参加し、合同訓練を実施した。さらに10月には、ロシアが中国のミサイル早期警戒システム開発を支援しているとプーチン大統領が発言。中露の軍事協力が戦略抑止力の領域にまで及びつつあることが明らかになった。

## 相互防衛抜きの 軍事的協力関係の深化

政治・経済・軍事の全領域において中国が急速な台頭を遂げてきたことに鑑みれば、同国と4000kmもの国境を接するロシアにとっての存在感が高まっていくことは不自然ではない。2014年以降、西側からの経済制裁によってロシアのエネルギー開発や武器輸出が制約を被っていることを考えればなおさらである。2015年に公表された『ロシア連邦国家安全保障戦略』において、中国との関係が「グローバルおよび地域的安定性の基

礎」と位置付けられたことからしても、ロシアの対中接近は予想されていた。

ただし、その度合いが多くのロシア専門家の予想を上回っていたこともまた事実である。安全保障面においては、互いに関心の薄い正面(例えばロシアにとっての台湾、中国にとつてのウクライナなど)での紛争に巻き込まれることを避けるために中露は相互防衛義務を有する同盟関係を回避するだろうという見方が大勢を占めていた。2019年6月に発出された『全面的なパートナーシップおよび戦略的相互関係に関する共同声明』においても「同盟関係の構築、対立、第三国への敵対を拒絶すること」が再確認されている。

しかし、2014年の中露合同海上演習「海上連携2014」が東シナ海で実施されたこと、翌2015年に中国艦隊が黒海を訪問したこと、2016年の「海上連携2016」が南シナ海で実施されたこと、そして中国の南シナ海領有主張を退けた国際仲裁裁判所の判決を支持しないとプーチン大統領が表明したことなどは、互いの安全保障問題に巻き込まれることを中露は回避する筈だという従来の見方に一定の修正を迫りつつある。

「一定の」という留保が付くのは、これらの演習が紛争地域そのもの(尖閣、南沙諸島、

クリミア半島など)からは離れた海域であったり、プーチン大統領の表明が「国際仲裁裁判所の判決は中国の意見を聴取していない」という手続き面に関するものであったりすること(つまり領有権主張そのものを直接支持しているわけではない)によるが、全体として見れば、中露の関係性に変化が生じていることはもはや否定できまい。相互防衛義務を公式にうたうことや同盟という位置付けを中露が回避するであろうことは今後とも変わらなるとしても、相互防衛抜ききの軍事的協力関係(ロシアではこれを「協商」と呼ぶ向きもある)はすでに相当程度まで深化しており、今後それがさらに進むであろうことは予期しておかねばならない。

### 対米関係の悪化と 権威主義国家観の共有が要因

中露の接近を促す要因の1つは、前述した中露の対米関係悪化に求められよう。つまり「共通の敵」が出現したことで結束の契機が生まれたということであり、したがって米国のとの関係が変化すれば(例えばウクライナ問題や米中貿易摩擦に一定の落とし所が見いだされた場合には)、中露接近にもまたブレーキが掛かるといふ理屈は確かに成り立つ。

ただし、米国は2018年のNDS(国防戦略)において中露を「現状変更勢力」と位置付け、両国との「大国間競争」が生じているとの認識を明らかにしている。これは国際的なパワーバランスの変化に着目した戦略的方針の変化であつて、個別の問題の解決は限定的な影響しか及ぼさない可能性もある。

また、中露はともにユーラシア大陸の巨大国家であり、そのような国家を維持・運営するためには権威主義的政治体制が必要であるという国家観を共有している。例えばロシアが中国の「一带一路」構想を歓迎していないことは事実であるにせよ、旧ソ連諸国の権威主義的体制の民主化を意図しないという点で、中国の進出は「許容範囲内」に収まっている。他方、自由民主主義イデオロギーを拡散しようとする米国は、自国や友好国の国体を転覆しようとしている、と中露の目には映る。中露が国家観のレベルで米国との溝を抱えており、それを埋めることが容易には想像されない以上、現在の中露関係や両国の対米関係はかなり長期的な性質を帯びるのではないかわが国としても、中露の決別といった希望的観測に安易にすぎることなく、中露というユーラシアの二大権威主義国家観の関係を冷徹に見通すことが今後求められよう。